

宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科

2022 年度 卒業論文

東日本大震災から見える
避難者支援のあり方

指導教官名 中村裕司

学籍番号 199115Z

論文執筆者名 遠藤浩輔

要旨

2011年に被災地に甚大な被害をもたらした東日本大震災は、11年経った今も尚、大きな傷跡を残している。そして月日が経過することに新たな地震や感染症等の自然災害が発生しており、震災の記憶は人々の関心から消えていくように感じる。それでも、現在も震災の原発事故の被害に遭われて避難生活を余儀なくされている方がいるのも事実だ。そこで本稿では、東日本大震災の被害を受けた避難者の現状やそこから見える避難者のニーズと、行政、民間が行う避難者支援との関係性について明らかにし、今後の避難者支援のあり方について考察する。

第1章では前提として東日本大震災による影響を受けた被災地域の災害規模や過去10年間の被災者数、避難者数の推移、避難者支援の内容を国や県のデータとともに整理した。また、東日本大震災で活躍した民間支援団体に関する先行研究では、民間支援団体から見た被災地の地域課題、支援体制のあり方について検討されていた。よって本稿では行政の支援、そして民間と行政との連携による支援について、インタビュー調査と現地調査をもとに考察をすることを目的とする。

第2章では福島県避難者支援課の斎藤さんとのインタビュー内容とその分析について詳述する。インタビューの分析では、行政職員が考える避難者支援の課題と、今後の支援の方向性について分析している。また、国や県が認定している民間支援団体の活動にも参加し、活動意義や現場の様子、その地域に住む避難者の本音について述べている。

第3章ではインタビューにご協力いただいた2人の原発事故避難者の会話の内容とその分析について詳述している。2人は年代が大きく異なるので、同じ避難者でも避難経験で違いが見られたと同時に、共通点もいくつか見られた。また、避難当時から現在までの苦悩についても語ってもらったことで、避難者のニーズが垣間見られた。

第4章では震災後、被災地である南相馬市でブックカフェをオープンした村上さんとのインタビュー内容とその分析を記述した。村上さんは行政、民間、避難者のどの属性にも所属しない県外出身の方である。本章ではこのような県外からの個人の活動が及ぼす、避難者や被災地への影響について述べている。

終わりに、本稿の研究テーマ「今後の避難者支援のあり方」について、「福島県行政」「民間支援団体」「避難者もしくは避難を終了した方」「県外からの個人の支援者」の4つの観点から分析結果をもとに考察し、本稿の総括とする。

目次

要旨	2
はじめに ～避難者としての苦悩を経験して～	4
第1章 東日本大震災の全容	5
第1節 大地震が引き起こした様々な被害	5
第2節 震災発生時から現在までの避難者の状況	6
第3節 福島県行政による避難者支援の取り組み	7
第4節 民間支援団体の支援に関する先行研究	10
第2章 福島県庁職員齋藤さんへのインタビュー	12
第1節 齋藤さんのインタビュー内容	12
第2節 県行政が抱える避難者支援の課題	13
第3節 生活再建支援拠点の現場とは	14
第3章 避難当事者へのインタビュー	19
第1節 佐藤さん、佐々木さんのインタビュー内容	19
第2節 避難当事者の声を聞いて見えたこと	24
第4章 南相馬市のブックカフェ副店長村上さんへのインタビュー	26
第1節 村上さんのインタビュー内容	26
第2節 県外出身者による支援の形とは	29
終わりに ～今後の避難者支援のあり方についての考察～	30
あとがき	32

はじめに ～避難者としての苦悩を経験して～

2011年3月11日、東北地方太平洋沖を震源とする巨大地震が発生した。地震の規模は日本での観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、この数値は過去に世界中で発生した地震の中で4番目に大きな地震である。この地震の影響で太平洋沿岸部では高さ10メートルを超える巨大な津波が発生し、沿岸部の家屋の倒壊や多くの死者を出すなど甚大な被害をもたらした。またそれだけにとどまらず、福島県の東京電力福島第一原子力発電所の原子炉が地震と津波の影響で爆発し、放射性物質が空気中に放出された。これにより福島県の沿岸部の市町村の住民は避難を余儀なくされたのである。

私は、東日本大震災が発生した当時小学四年生であり、福島県双葉郡浪江町で震災を経験した。当時体で感じた地震の揺れの大きさや周囲の大人がパニックに陥っている様子は、今でも鮮明に覚えている。私が住んでいた場所は、福島第一原子力発電所から約9kmと非常に近い距離にあった。第一原子力発電所が爆発した際、爆発の際に生じた爆風を実際に感じた程である。その後放射性物質を浴びない為にもすぐに浪江町を離れ、宮城県白石市にある親戚の家に避難した後、福島県福島市に生活拠点を移しそのまま大学に入学するまで福島市に住んでいた。それまで当たり前だった日常が突然奪われ、仲の良かった友達とも離れ離れになり、新しい土地で新しい環境に慣れていくのには時間がかかった。今では浪江町に在住していた期間より福島市の在住期間の方が長い為避難先の土地への愛着もわき、今まで登録が浪江町だった住民票も福島市に移す予定である。しかし、私が震災前に住んでいた地域は震災から6年後の2017年3月に避難指示が解除されたものの、未だに一部の地域は「帰宅困難区域」に指定されており立ち入ることができないのが現状である¹。

こういった被災者であった経験は人生の中で辛く悲しい記憶であり、これまで震災後の被災地のことや避難当時のことについて向き合うことはあまりなかったように感じる。しかし、私自身も避難者の1人であり、過去の経験や被災の記憶というのは今もなお震災で奪われた日常を取り戻すために尽力している方の気持ちに寄り添うことができるという意味で役立つと考えられる。また卒業研究という機会を通して、過去を見つめ直すことができると考えたことも研究背景の1つである。東日本大震災の当事者として震災から11年経った今、主観的にも客観的にも震災を振り返り、「今後の避難者支援の在り方」について調査、分析していこうと思う。

¹ 浪江町役場「復興の歩み」(2022年4月10日閲覧)

<https://www.town.namie.fukushima.jp/site/understand-namie/namie-factsheet.html>

第1章 東日本大震災の全容

第1節 大地震が引き起こした様々な被害

東日本大震災とは、東北地方太平洋沖地震²による災害及びこれに伴う原子力発電所による災害を総称したものである。東北地方太平洋沖地震は2011年3月11日14時46分頃に発生。震源地は三陸沖の宮城県牡鹿半島の東南東130km付近で深さ約24kmの地点である。地震は、①海溝型地震、②断層型地震、③火山性地震の三種類に大別でき、東北地方太平洋沖地震は海溝型地震とされている。海溝型地震は海洋プレートが大陸プレートの下に沈み込むことで大陸プレートが引き摺り込まれ、歪みが生じる。この歪みが限界に達すると大陸プレートが跳ね上がり、地震となる仕組みである。海溝型地震の特徴は、広範囲のプレートが動くため地震の規模が大きいことや、震源が海の下であるため津波が発生することだ。実際、東北地方北太平洋地震ではマグニチュード9.0を記録した。これは日本国内観測市場最大規模、アメリカ地質調査所（USGS）によれば1900年以降、世界でも4番目の規模の地震であった。この地震の震度は、宮城県の栗原市で最大震度7を観測した他、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度6強を観測、そして北海道から九州でも揺れが観測され、全国的に影響をもたらした巨大地震であった。

また東日本大震災では、岩手県、宮城県、福島県の海岸沿いを中心に巨大津波が発生し、沿岸部に甚大な被害をもたらした。各地を襲った津波の高さは、福島県相馬市で9.3m以上、岩手県宮古で8.5m以上の津波が観測された他、宮城県女川漁港では14.8mの津波の痕跡も確認された。この津波による浸水があったのは6県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）64市町村であり、浸水範囲面積は561km²にも及んだ。これは山手線の内側面積の約9倍に相当する。この浸水区域の建物被害については、約12万棟の建物が津波の影響で全壊した。東日本大震災による全国の全壊した建物は約13万棟であり、この数値から津波の被害が甚大なものであったことがうかがえる³。

そしてこの東日本大震災の影響を現在も受けている人が多いのが福島第一原子力発電所の事故による原子力災害である。福島県大熊町の沿岸部に位置した原子力発電所では、津波による発電所内の浸水、非常用発電機の電源の喪失など様々な要因が絡み合い、結果として水素爆発によって環境中に大量の放射性物質が放出された。福島県のHPには、「放射線が人体に与える影響はいまだに未知数であるが、放射線を大量に浴びた場合人体の細

² 気象庁では大規模な地震や顕著な災害を引き起こした豪雨に名前をつけており、東日本大震災の引き起こした原因である地震を「2011年東北地方太平洋沖地震」と名付けた。

³ 国土交通省『東日本大震災の概況』（2022年5月16日閲覧）

<https://www.mlit.go.jp/common/000170054.pdf>

胞内の DNA が損傷し、そのまま修復されなかった細胞が突然変異によってがんや白血病を引き起こす恐れがある。」と明記されている。いずれにしても放射線を浴びないために避難を余儀なくされた被災者が大勢いることから、過去に類を見ないような災害であったと言える。下図は 2011 年と 2019 年それぞれの福島県内の放射能の測定値をマップに表したものである。これらの図から、数年で除染作業の結果は目に見える形で出ているものの、一部地域ではいまだに高い数値が計測されている⁴。

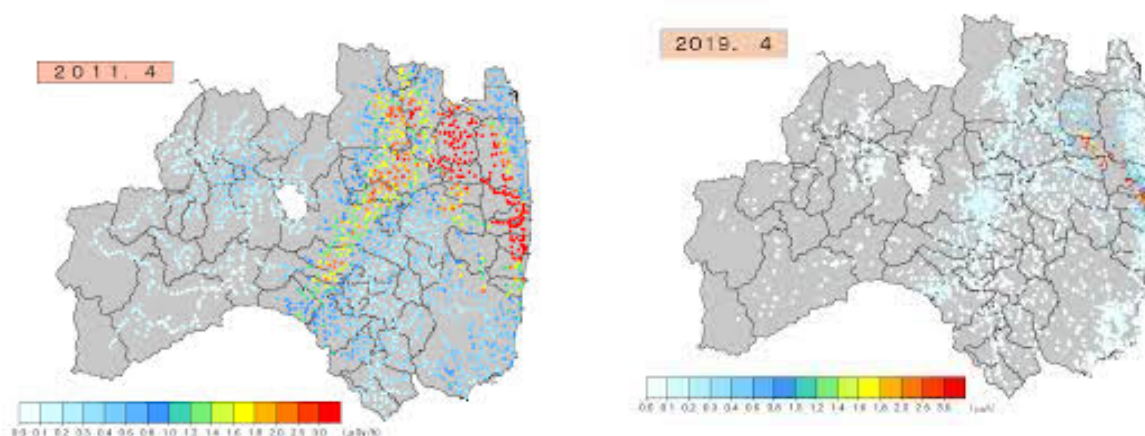


図1 福島県放射能測定マップ

出典：福島県 HP「放射線と除染」

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list272.html>)

第2節 震災発生時から現在までの避難者の状況

ここで、東日本大震災の被害を受けた「避難者」にはどのような人が該当するのか、その定義について明確にしておきたい。現在、国では県外避難者を把握するために震災後に国によってつくられた「全国避難者情報システム」が活用されており、避難者が避難先の所在地等の情報を任意に避難先市町村登録することで避難先情報が避難元の地方公共団体に提供される仕組みである。この全国避難者情報システムにおける避難者について、国は「東日本大震災に伴い、平成二十三年三月十一日現在の住所地を離れて避難している者（外国人住民を含む）」⁵としている。また避難が終了した方には、避難終了先の市町村に申し出るよう喚起しており、避難先に住民票を移した避難者に対して、住民票の移転だけ

⁴ 福島県 HP「放射線と除染」(2022年5月16日閲覧)

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list272.html>

⁵ 参議院 HP「参議院議員吉田忠智君提出避難者の定義に関する質問に対する答弁書」(2022年6月17日閲覧)

<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/189/touh/t189004.htm>

で「避難終了」とはせず、住民票を移した本人への意思確認をするよう自治体に呼びかけている。

震災発生当時、全国での避難者数は47万人にまでのぼり、その中でも福島県の推定総避難者数は約16万人にも及んだ。この16万人のうち、当時「計画的避難区域」、「緊急時避難準備区域」、「警戒区域」に指定された市町村から県内の応急仮設住宅等へ入居した避難者が約9.9万人、県外への避難者（避難指示区域外からの「自主避難者⁶」を含む）が約5.5万人という内訳である。そして2022年現在、復興庁によると今も3万8139人もの方が避難生活をしており、そのうち福島県からの避難者は約2万7000人である。また仮設住宅入居者数は、被災から1年後の2012年3月の11万6565人が最も多かったが、2019年1月時点では、その数は3418人とピーク時の約3%にまで減少している⁷。

これらの数値より震災から11年が経過した今、以前に比べて避難者数は減少し避難先で自立した避難者が多い一方、現在も仮設住宅で避難生活を続けている高齢者などの健康被害が顕在化してきている。特に災害が起きた当時は助かったものの、避難生活を続ける中で体調を崩して亡くなってしまおうという「震災関連死」が問題視されており、震災から11年で3786人に上っている。⁸このように避難生活が長引くことで心身ともに疲労し、一度助かった命を落としてしまう避難者が一定数いることも忘れてはならない。また、福島県からの約2万7000人の避難者のうち半数が自主避難者であるが、その多くが住まいを追われる形となっている。例えば、避難生活の土台となる住宅支援も段階的に打ち切れ、仮設住宅として避難者が住む国家公務員宿舎も無償提供が打ち切られた。こういった支援の終了で、今もなお避難生活を続けている人が転居を余儀なくされる場合もあり、国や自治体の支援のあり方が今一度問われる形となっているのではないだろうか。

第3節 福島県行政による避難者支援の取り組み

震災から11年が経過した今も、避難者に対する行政支援は継続的に行われている。具体的にどのような支援が行われているのか。以下に福島県公式HP掲載の「令和4年度福島県の避難者支援事業一覧」の内容を掲載する⁹。

⁶ 自主避難者：避難指示が出ていない地域から自主的に避難した

⁷ Nippon.com「データで見る東日本大震災から10年」

<https://www.nippon.com/ja/japan-data/h00954/>

⁸ NHK 特集記事「一度は助かった命 震災関連死 3786人」（2022年6月17日）

https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/select-news/20220310_02.html

⁹ 福島県避難者支援課「令和4年度福島県の避難者支援事業一覧」

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/492448.pdf>

県内：県内避難者向け 県外：県外避難者向け

対象の区分 個人：○ 事業者：■ 市町村：▲

1 住まいの支援	県内	県外
○借上げ住宅の提供		
1 借上げ住宅(民間賃貸住宅)の提供	○	
2 入退去管理の支援	○	
○復興公営住宅の整備、住宅再建等の支援		
1 復興公営住宅の整備	○	
2 帰還者向け災害公営住宅等の整備	○	○
3 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業	○	○
4 被災者生活再建支援制度	○	○
5 ふるさと帰還支援事業	○	○
6 福島県避難市町村生活再建支援事業 (避難市町村家賃等支援事業助成金)	○	○
7 避難者住宅確保・移転サポート事業	○	○
2 仕事のこと		
○経営・事業継続の支援(商工業)		
1 ふくしま復興特別資金	■	
2 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	■	
3 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	■	■
4 原子力災害被災地域創業等支援事業	■	■
5 中小企業等復旧・復興支援事業	■	
6 空き工場等の紹介	■	■
7 被災中小企業施設・設備整備支援事業	■	
8 特定地域中小企業特別資金	■	
9 福島相双復興官民合同チームによる事業・ 生業・生活の再建の支援事業	■	■
○経営・事業継続の支援(農林水産業)		
1 福島県営農再開支援事業	▲	
2 農家経営安定資金(原発事故対策緊急支援資金)	■	
3 農業近代化資金(復興)	■	
4 東日本大震災漁業経営対策特別資金	■	
5 農家の意向把握(営農相談等)	■	
6 原子力災害12市町村農業者支援事業	■	
7 避難農業者経営再開支援事業	■	■
8 福島県高付加価値産地展開支援事業(推進事業)	■	
○雇用・就労支援	県内	県外
1 就職支援	○	○
2 離職者等対象の職業訓練の実施	○	○
2 復興雇用支援事業	○	○

3 男女共生センターチャレンジ支援相談事業 (就業、起業、内職等に係る相談)	○	○
5 被災地の福祉・介護人材確保支援事業	○	○
6 ナースセンター事業	○	○
○暮らしの支援		
1 避難者見守り活動支援事業(被災者見守り・相談支援事業)	○	
2 生活福祉資金の貸付	○	○
3 生活保護法による支援	○	○
4 福島県勤労者支援融資制度	○	○
○コミュニティ形成		
1 生活拠点コミュニティ形成支援事業	○	
2 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (民間団体が行う避難者支援事業)		▲
3 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (県外への復興支援員の設置)		○
4 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (生活再建支援拠点の設置)	○	○
4 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (民間団体が行う避難者支援事業)	▲	
6 地域創生総合支援事業(サポート事業)	▲	
7 ふるさと・きずな維持・再生支援事業	▲	▲
○情報提供		
1 ふるさとふくしま情報提供事業	○	○
2 帰還支援アプリ	○	○
○治安対策		
1 防犯教室、防犯講話の開催	○	
2 巡回連絡等の戸別訪問活動による各種相談・要望の受理	○	
○交通安全対策		
1 出前型・体験型交通安全教室の開催等による交通安全指導	○	
○交通手段の確保		
1 市町村生活交通対策事業	▲	
2 地域公共交通確保維持改善事業(調査事業)	▲	

○移動支援		
1 警戒区域等からの避難者に対する高速道路無料措置	○	○
2 母子避難者等高速道路無料化支援事業	○	○
3 原発事故の避難者に対するあぶくま高原道路の無料措置	○	○
4 原発事故の母子避難者等に対するあぶくま高原道路の無料措置	○	○
4 心と体に関すること		
○心のケア		
1 被災者の心のケア事業	○	○
2 ひきこもり相談支援センター事業	○	○

3 子どもの心のケア事業	○	○
4 女性のための相談事業	○	○
5 東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	○	○
6 男女共生センター相談事業（生活全般、法律関係、健康関係に係る相談）	○	○
○健康管理		
1 被災者健康サポート事業	○	○
2 県民健康調査事業	○	○
3 福島県避難者検診体制整備事業	○	○
○高齢者・障がい者支援		
1 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	○	
○医療支援		
1 警戒区域等医療施設再開支援事業	▲	
5 子育て・教育のこと		
○子育て支援		
1 産前・産後支援事業	○	○
2 子ども健やか訪問事業	○	
3 児童の養育相談	○	○
4 ふくしまキッズパワーアップ事業	○	
5 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	▲	
○教育支援(奨学金・就学支援など)		
1 東日本大震災子ども支援基金給付事業	○	○
2 被災児童生徒就学援助事業	○	
3 私立学校の被災児童・生徒等に対する就学(園)支援	▲	
4 高校等奨学資金貸付事業(福島県奨学資金震災特例採用)	○	○
5 介護福祉士等修学資金貸付事業	○	○

福島県避難者支援課 HP「福島県の避難者支援事業一覧」

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/521035.pdf>) より、筆者作成

第4節 民間支援団体の支援に関する先行研究

これまで第1章、2章で東日本大震災の概要、被災地域や被災者の現状、支援状況について主に行政視点から述べてきたが、避難者支援には行政支援に限らず民間支援団体によって行われるものも多い。そこで本章では避難者支援の支援体制について民間支援団体を対象にした調査したMRI株式会社三菱総合研究所による研究「東日本大震災の被災地域における地域課題及び被災者等支援体制に関する調査報告書」を紹介しようと思う¹⁰。

¹⁰ MRI 三菱総合研究所「東日本大震災の被災地域における地域課題及び被災者等支援体制に関する調査報告書」(2022年9月28日閲覧)

https://pubjkt.mri.co.jp/pjt_related/fukkocoordinate/kmrb2h00000003gk-

三菱研究所は、過去の災害復興に大きく貢献した NPO 等の民間支援団体を中心にアンケート調査、ヒアリング調査を行った。これは支援団体からみた東日本大震災の被災地の現状、地域課題、支援体制のあり方を整理し、復興・創生期間後を見据えた地域の支援体制のあり方について検討することが目的である。

対象地域は東日本大震災の影響を強く受けた、岩手県、宮城県、福島県の 3 県。はじめに被災地における被災状況、発災後 8 年間の避難者の推移、仮設住宅の入居状況に加え、震災以前から問題視されていた少子高齢化率等にも言及している。これらを踏まえ、民間支援団体に対してヒアリング調査、アンケート調査を行なった結果、地域課題としてコミュニティ分野では応急仮設住宅の集約に伴う入居者への配慮や見守り活動、恒久住宅等への移転先における交流支援や自治会形成支援が重要視された。また子供の分野では親の影響を受けやすい子どもの心のケアや教育機会の提供における受け皿の複数化の必要性についても明らかになった。加えて住民主体の復興促進・家族単位による自助、知人同士や地域組織による互助、民間支援団体による共助、公的支援などの公助等の位置付けをしている。その中で行政が担う機能の増大による公助の限界と、これまで構築した民間支援団体による共助体制を継続することで地域課題に対応していくことについて言及している。以上のように、復興事業で活躍している民間支援団体の視点から見た被災地や避難者支援の課題、それに対するその後の支援体制のあり方が先行研究で明示されていた。よって本稿では行政（福島県）と、支援を受ける側である原発避難者の方双方へのインタビュー調査及び、民間支援団体の実際の支援の現場での現地調査を実施し、当事者の声をヒントに支援する側の現状・課題と支援される側の現状やニーズ等を明らかにすることを目的とする。

尚、具体的なインタビュー調査及び現地調査の対象としては、福島県避難者支援課の職員の方、原発事故の影響を受けた避難者 2 名、加えて福島県南相馬市でブックカフェを運営している方に調査を依頼した。また福島県が委託している NPO 法人主催の避難者交流会へ参加し現場の様子を伺った。

調査方法は、インタビュー調査は事前に質問項目を作成し、当日質問リストもとにオンライン及び対面でインタビューを実施した。また対象者の同意のもと会話を録音し、後日テキスト化した。インタビュー調査の結果、分析では、会話を録音し、テキスト化したものと、それに対する分析である。会話文中の下線部は、分析・考察をする際に特に注視すべき部分を示したものである。

第4章 福島県職員齋藤さんへのインタビュー

第1節 齋藤さんのインタビュー内容

インタビュイー：福島県避難者支援課の齋藤さん

インタビュアー：遠藤浩輔

日時：2022年10月4日（火）14:00~15:00

形式：オンライン

以下、インタビュー時の筆者の質問と、それに対する齋藤さんの返答の記録である。
尚、会話文中の「筆」は筆者の略称である。

筆：「近年の避難生活を続けている避難者数(原発事故により避難指示区域から今もなお避難生活続けている方)の水位はどのようになっておりますか？」

齋藤さん：「避難者の推移については、下記のように取りまとめを行っております。データをご確認お願いいたします。」

【データ】 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-kengai-hinansyasu.html>
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/526811.pdf>

筆：「避難者数の把握は具体的にどのように行われていますか？」

齋藤さん：「復興庁からの情報提供のもと集計しております。」

筆：「現状、県が避難者支援を行う上での課題にはどのようなものがありますか？」

齋藤さん：「避難生活の長期化等から、避難者の抱える課題は、日常生活に関することが多くなり、健康・医療・福祉・介護など、個別化・複雑化してきております。そのため、より専門的な対応が必要なケースも増えてきており、専門機関とも連携して対応することが大きな課題となっております。また、震災当時、行政として被災地の自治体との迅速な連携が取れなかったため、縦割り行政を改善していくことが今後の課題であると思います。」

筆：「その課題についてどのような取り組みがなされていますか？」

齋藤さん：「県外においては県外避難者担当職員の派遣や県外復興支援員を配置しており、避難者受入自治体や関係機関等と連携しながら、適切な支援に結び付けております。また、生活再建支援拠点という、相談対応や情報の提供、交流会の開催等を行う拠点を全国各地に設置しております。」

筆：「過去に行われていたものの、現在は提供が終了している支援にはどのようなものがありますか？」

斎藤さん：「これまでの事業については、全庁的に数多く事業がございますので、下記データをご確認いただけますと幸いです。」

【データ】 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16055b/ps-sienjigyo.html>

筆：「今後も継続していく必要がある支援と、提供を終了する支援はどのように区別して判断していますか？」

斎藤さん：「これまでの事業の成果や、事業実施年度の効果を測定し、翌年度事業を策定していくこととなります。また、国や市町村との調整ももちろん必要となるため、それぞれ個別的に判断することとなります。」

筆：「避難者支援を行う上で、NPO等の民間支援団体と連携して行なっていることは何ですか？」

斎藤さん：「先ほどの課題に対する取組でも各団体に委託しておりますが、その他補助金事業として県内外の団体が避難者支援を実施しております。」

【データ】 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/r2kegaihojobosyukaishi.html>

筆：「今後どのように民間支援団体と協働していくべきだと考えますか？」

斎藤さん：「避難者が避難先で安心して暮らし、将来的に福島県内への帰還や生活再建につながるよう、避難先の地域において民間団体との協働がこれからも必要だと考えております。現況としては、先にご説明したような取組しているところですが、今後も避難者の実情に応じた取組を実施する中で、協働していくこととなります。」

筆：「実際の避難者の支援に対する要望、声はどのように県に届いているのか、またどのようなものがありますか？」

斎藤さん：「個別、具体的な内容が多いため具体的な回答は差し控えますが、現況の支援の継続を要望するご意見は多いように思います。」

筆：「質問は以上になります。ありがとうございました。」

第2節 インタビュー調査からわかる行政の現状・課題

福島県庁の方に今回インタビュー調査を依頼したことで、行政としての支援内容や現状、課題等を知ることができた。インタビューに応じてくれた斎藤さんは、震災当時の行

政の課題として、縦割り行政による役割の硬直化について語っていた。各課によって担当する業務内容が決まっており、大災害等の緊急時に他の課や自治体と連携が取れずに対応が遅れてしまったことについて、東日本大震災後行政の課題として認識されているようだ。また、避難生活が長引く中で、健康、医療、福祉、介護等の様々な問題が相互に絡み合い複雑化してきている中で、いつまで支援を継続していくのかについても考慮していく必要があるとも話していた。行政が目指す最終目標としては、避難者の生活再建をサポートし自立できる状態になるまで支援していくことであり、徐々に支援を減らしていく中で支援を取捨選択していくことがこれから求められるのではないだろうか。

また、新型コロナウイルスの感染症対策など新たな社会問題も浮上しており、今後行政の人手不足も懸念される。そういった状況の中で、避難者の様々な要望に応えるきめ細やかな支援を行なっていくためには、民間支援団体や地域との協働が不可欠であることが考えられる。実際に全国各地に散らばった原発避難者を支援するために、行政が各県のNPO法人に委託し再建拠点を築く事業も行われている。そこで今回、私が住んでいる栃木県で生活再建拠点として活動しているNPO法人「栃木ボランティアネットワーク」主催の避難者交流イベントに参加した。実際の民間支援団体による活動に私自身も参加してみることで感じた、交流会の意義や参加者の様子について次節で紹介しようと思う。

第3節 生活再建支援拠点の現場とは

日時：2022年10月8日（土）10:00~12:00

場所：下野コミュニティセンター 友愛館

主催する団体：とちぎボランティアネットワーク¹¹、ふくしまあじさい会

<とちぎボランティアネットワークとは>

とちぎボランティアネットワークは栃木県内で住民とともに地域課題解決に向けた活動を行う特定非営利活動法人である。1995年に団体責任者である矢野正弘氏が、ボランティア・コーディネート専門機関（ボランティアセンター&NPO支援センター）として設立。以後、栃木県内に住む住民が自主的にボランティア活動に参加できるように、またすでにボランティア活動に参加している個人や団体が今後も継続的な活動を維持できるような支援を行うことを目的としている。また、災害関係では東日本大震災をはじめとする全国の震災や水害の救護活動、復興支援活動をしている。現在は復興庁が指定している全国26ヶ所の生活再建支援拠点¹²の栃木県担当団体として、福島県からの避難者の生活再建に向け

¹¹ とちぎボランティアネットワーク「私たちについて」（2022年10月13日閲覧）

<https://www.tochigivnet.com/hajimete/>

¹² 再活再建支援拠点・・・福島県から県外に避難されている方が、避難先で直接帰還や生

た支援等を行なっている。

<ふくしまあじさい会とは>

ふくしまあじさい会は栃木県下野市を中心に活動する福島県からの避難当事者団体である。この団体は毎月第二木曜日に定例交流会を開催しており、栃木県に避難してきた原発事故避難者が月に1度集まり地域の清掃活動に参加したり、地域のイベントに出店したりなどを通して、避難者同士や地域との交流を深めることを目的としている。元々は生活再建支援拠点の栃木県担当団体であるとちぎボランティアネットワークが避難者の交流会等を運営していたが、その活動に賛同する避難当事者が募り、「ふくしまあじさい会」という名称で避難当事者団体が組織された。現在は避難者の定期交流会をふくしまあじさい会が主体となって企画・運営しており、とちぎボランティアネットワークがサポートする形で開催されている。

参加者：宇都宮大学の学生

福島県からの原発事故避難者

とちぎボランティアネットワークの職員

復興支援員

福島県職員

交流会のテーマ：「若者に伝える原発避難のこと」

内容：1.ペタンクゲームによるレクリエーション

2.宮ラジのパーソナリティによるトークショー

3.胸の内 打ち明けタイム

①避難当時に困ったこと

②避難当時に助かったこと

③次世代の若者に伝えたいこと

の3つのテーマについて考えて、各グループで共有し発表

グループによる「胸の内 打ち明けタイム」

レクリエーションやトークショー後に行われた「胸の内 打ち明けタイム」は、今回の交流会の中でおそらく一番重要な内容であり、私自身もこのコーナーで当事者の実体験を聞きたいと思ったのがこの交流会に参加したきっかけだ。よってこの「胸の内 打ち明けタイム」で行われたグループワークで共有した経験談を記録する。

活再建美に向けて必要な情報を入手したり、相談したりできる拠点のこと。福島県が復興庁の被災者支援総合交付金を活用し、地域のNPO等に委託して全国26ヶ所に設置されている。(復興庁HPより、2022年10月13日閲覧)

グループワークは、各班 4 人 1 グループに分かれて行なった。各グループには、福島県からの原発避難者 2 人、とちぎボランティアネットワークの職員 1 人、宇都宮大学の学生（若者）1 人で構成されており、原発避難者と学生が各班に配置されていた。以下にグループワークで話し合った内容である、①避難当時に困ったこと、②避難当時に助かったこと、③学生（若者）に伝えたいことの 3 点について、私の班にいた避難者の三浦さん（浪江町出身）、松本さん（大熊町出身）のお話や他の班で話の内容をまとめる。

<避難当時に困ったこと>

- ・ 発災後地震による停電や断水で生活するのが大変だった
- ・ 急遽避難をせざるを得なかったため必要最低限のものを持って避難したが、避難生活が長期化しお金もなかった
- ・ 食料がなかった
- ・ 生活備品、衣類が全然足りてなかった
- ・ インフラが止まっていた
- ・ 通信状況も悪く家族と連絡が取れない状態が続いた
- ・ 避難所内では、各避難者の空間がダンボールで仕切られているだけであり、プライバシーがなかった。
- ・ 避難所で配られたおにぎりがとても冷えており、喉を通らなかった
- ・ いつもとの家に帰ることができるのかという不安
- ・ 果樹園を営んでおり、手入れをしないと果物がダメになってしまうので様子が気になった
- ・ 薬を持たずに避難したため持病、健康面での不安
- ・ 避難先での両親の介護等の事情で仕事になかなかつくことができなかった

<避難当時助かったこと>

- ・ 避難先の地域の人や見知らぬ人から食べ物をもらえた
- ・ ふくしまあじさい会を通して同じ境遇の人と出会えた
- ・ 避難先で隣人と普通に会話ができた
- ・ 大丈夫ですか？と相談に乗ってもらった
- ・ 避難先が早く決まって助かった。
- ・ とちぎ暮らし応援会からの情報がありがたかった

<学生（若者）に伝えたいこと>

- ・ 当事者が経験した苦悩や経験を継承してほしい
- ・ 原発稼働の再開の動きも見られるため、また同じような災害が起こるかもしれない
- ・ ぜひ被災地の現場を見てほしい

- ・地域で支援の差が生まれている
- ・原発は生活を支えてくれたが安全ではなかった
- ・政治の本質を原発は付いているので、政治に対して無頓着ではいけない
- ・災害が起こることを見据えて日頃から備える、自分の心と体を大切に
- ・困って時は人と人の繋がり、助け合いが特に大切

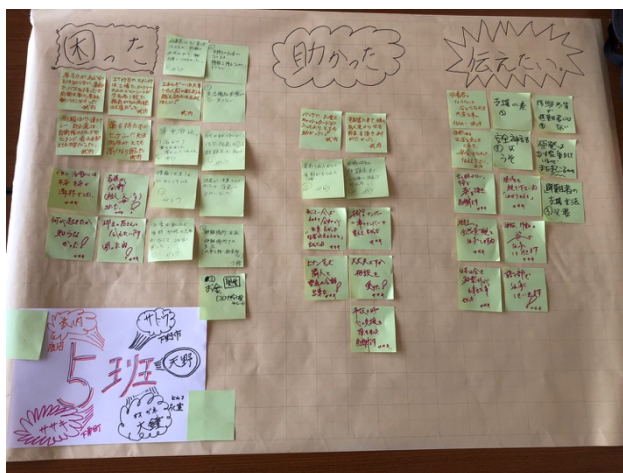


図1 グループワークで使用した模造紙
筆者撮影



図2 避難者交流会の様子
筆者撮影

以上が今回のイベントによるディスカッションで出た意見を大まかに集約したものである。そこでこの内容を振り返る中で、私の中で印象的だった注目すべき避難者の声をいくつか紹介しようと思う。

まず①「避難当時困ったこと」に関しては、一番多く上がったのが十分な食料がなかったり、寝泊まりできる場所が不衛生であったりなど、避難先で生活する上での苦悩であった。また急に避難を余儀なくされたため所持金がほとんどなかった等の声も上がった。そしてこういった避難直後の悩みに加えて、一向に被災地の除染、普及作業が進まず長期化する避難生活に嫌気がさし、今後いつまで避難生活が続くのかという不安に駆られたという声も印象的だった。やはり居住基盤が不安定なことによる身体的な疲労に加えて、精神的な疲労が大きいことが今回のグループワークで明らかになった。また、これらの苦悩から②「避難当時助かったこと」については、震災直後避難先の地域の人による食糧支援や衣類の提供等の直接的で即時的な支援物資がありがたかったという声もあり、当時の避難者のニーズとして大きかったことがわかる。③「学生に伝えたいこと」で上がった声の中には、原子力発電の再稼働の動きが全国で徐々に見られ、また同じような原子力災害の危惧について触れるものがあった。今後の日本のエネルギー問題、とりわけ震災の記憶から原子力発電再稼働に賛同できない避難者は多いと思われる。

最後に、栃木県の復興生活再建拠点である栃木ボランティアネットワークとふくしまあじさい会主催のイベントに参加し、参加者の様子や交流会の様子から得た気づきをいくつか述べたいと思う。

一つは、今回のような交流会の存在意義である。発災から11年が経ち、当時避難者だった人々の多くは、徐々に避難先で安定した生活を取り戻しているのが現状であり、これから先終了する支援も増えてくるだろう。その中で、避難者同士が直接触れ合うことで、同じ境遇として分かち合える存在が近くにいることを認識できることは、避難者自身の心の拠り所にもなると考えられる。また、以前は毎月独自に広報誌を発行しており、下野市の協力のもと下野市内の避難者世帯に発送していた。ふくしまあじさい会はこういった避難者のための情報発信の役割も担っている。

二つ目は、震災の経験、記憶を次世代の若者や、東日本大震災を経験していない人に伝えていなければならないという使命感を抱いている方が多いということだ。近年のふくしまあじさい会による月一回の定例交流会は、参加者が5、6人程度だったそうだが、しかし今回の「若者に伝える原発避難のこと」というテーマでの交流会では、20人近くの避難者の方が集まった。実際参加した避難者の中には、11年もの月日が経ったからこそこれまで自分が経験してきた苦悩や得た教訓を伝えていきたいと話す方や、震災で経験したことについて話したことがない他の避難者を誘い共に記憶を継承する活動を行なっている方もいた。

こういった様子から、次世代に震災の記憶を伝えていきたいという意思が参加者には見られた。そしてこれは震災発生直後と比べると避難者の心境の大きな変化として読み解くこともできる。震災直後の避難者は、自分が避難者であることを周りに打ち明けることで周りからどう見られるのかという不安や恐怖を抱く方も多かったという話を聞いた。そして現在もそういった方が大勢いると考える。実際私も当時は避難先で自分が避難者であることを周りに打ち明けることに対しては抵抗があった。ただ、月日が経過する中で、当時に過去の経験から同じ被害を二度と受けたくない、そして起こさないために前向きに人生を歩んでいる方を今回の交流会で多く見かけ、避難者自身が「自立」していける社会に近づいていると感じた。

第3章 避難者当事者のインタビュー

第1節 佐藤さん、佐々木さんのインタビュー内容

日時：2022年11月24日(木)

インタビューイ：原発避難者の佐藤さん（22歳男性、浪江町出身、）

インタビュアー：遠藤浩輔

形式：オンライン

以下、インタビュー時の筆者の質問と、それに対する佐藤さんの返答の記録である。

筆：「はじめに震災当時の状況についてお聞きします。震災後はどちらへ避難しましたか？」

佐藤さん：「僕は、大地震が起きた3月11日の次の日には浪江町から南相馬市に避難して、その後福島第一原子力発電所の水素爆発のニュースを知り、さらに福島県中通り地方の川俣町に避難しました。そこで大体3日ぐらい滞在した後、神奈川の親戚の家まで家族で避難しそこで2週間ほど滞在しました。その後2011年の4月ごろに福島県の白河に一年ほど住んだ後、最終的に二本松の復興住宅に入居して落ち着きましたね。」

筆：「避難する過程の中で、避難所を利用する機会がありましたか？」

佐藤さん：「いや、知り合いの家、もしくは親戚の家に住まわせてもらうことが多かったのですが避難所は行っていません。ただ、川俣に滞在したきっかけは、川俣にあるタクシー会社にガソリンを分けてもらえないかとお願した際、『ガソリンはないけど宿舎だったら貸してあげるよ』と言われ、そこで三日間ほど住まわせてもらいました。」

筆：「そうだったんですね。震災当時の心境についてもお聞きしていいですか？」

佐藤さん：「やっぱり、いつ帰れるのかという不安でいっぱいでしたね。その他にも、当時は小学生であり原発のことは知らなかったけど、放射線を浴びて髪の毛が抜けるなどの話を聞いて、自分も髪の毛抜けちゃうの！？という不安は子供ながらに感じてましたね。当時小学4年生でしたけど多感な時期だったのでそういったことには敏感でした。」

筆：「そうなんですね。震災当時は小学生だったと思いますが、浪江町の小学校からどちらかに転校されたのですか？」

佐藤さん：「2011年の4月に白河の小学校に転向しました。ただ、いろいろな事情があり、一年後には二本松にある浪江町のサテライト校に転向しました。」

筆：「なるほど。転校した先で大変だったことや苦労したことについて、可能な範囲で教

えてもらえるでしょうか？」

佐藤さん：「初めはうまくいかないことだらけでしたね。白河の学校では付き合う友達を間違えてちょっとしたじめを受けた時期もありました。やっぱり大人と違って子供は思ったことをストレートに言うので、仕方のないことではあると思うんですけどね。当時小学生だった僕らからしたら、結構難しい時期だったと思います。」

筆：「そうだったんですね。そのような辛い時期に誰かに相談はしましたか？」

佐藤さん：「当時は学校のスクールカウンセラーの人によく相談していました。僕は結構メンタルが弱いし、周りの力を借りないとやっていけない人だったと思うので、いろいろ助けてもらいました。自分で立ち直れる人はそれでいいと思いますけど、そうではない人もたくさんいると思うし、そういった経験から自分も同じように困っている人がいたら声をかけてあげたいと思えるようになりました。」

筆：「やはりそういった誰かに頼れる環境というのはありがたいですね。ちなみに現在の避難者に対する支援の中で、こういった支援が欲しい、もしくはこの支援はこれからも続いて欲しいという思いはありますか？」

佐藤さん：「こうして欲しいという支援はあまり思いつかないです。ただ今でも続けている高速道路の無料化や医療機関での一部負担金免除などはぶっちゃけるとこれからも続いて欲しいですね。でもそうになると世間の目がやはり気になります。よくネットでは避難民はたくさんお金をもらっていい車、家を買っているんだろとか、避難民は贅沢しているとか言われていますし。そんなわけないんですけどね。あとは支援かどうか分かりませんが、震災前に通っていた小学校の集いみたいなのはして一回くらいはして欲しいと思います。」

筆：「なるほど。ちなみに全国各地に配置されている生活再建支援拠点と呼ばれる NPO 法人には避難者の定例交流会など行なっているところもありますが、そのような集いに参加しようとは思いますか？」

佐藤さん：「いやー、参加しようとは思いませんね。参加したとして、僕らと同年代の人がいるとは思えないので。」

筆：「避難者の中には、これまで経験してきたことを後世に伝えていく活動をしている方もいますが、佐藤さんはこれまで避難者であることを周りに打ち明けたりなどはしましたか？」

佐藤さん：「基本的にあまり言わないですね。聞かれたら答えるような感じで。ただ、大学の同級生と一緒に双葉町にある原子力伝承館に何度か訪れたことはあります。そこで語

り部の方の話を聞いたとき、ちょっと言い方は良くないかもしれませんが、被害者面しすぎなのではと思いましたね。」

筆：「具体的にどのようなところからそう思ったのですか？」

佐藤さん：「話の伝え方ですかね。どうも聞いている側としては、『東京や埼玉出身のあなたたちは経験していないからわかりませんよね』というようなニュアンスで語り部の方がお話ししているように感じたので、その伝え方ではまずいのではないかと思いますね。」

筆：「そうですか。やはり震災の記憶を継承していく中でも、伝え方というのは意識していかなければならないですね。ちなみに今後は出身地の浪江町に帰りたと思いますか？」

佐藤さん：「一時期帰ろうとは思っていましたが、理由は、今は大学生ですがこれから卒業して社会人の第一歩踏み出すとしたら、故郷である浪江町でスタートさせたいと思っていたからです。これは他の同年代の人とは違った視点かもしれませんが、復興には形だけの復興と中身の復興があると思います。形だけっていうのは建物が新しくなっただけの復興であり、中身の復興っていうのは人が戻ってきて賑わいがあって、普通に生活ができるようにすることだと考えています。その内中身の復興に自分も社会人になったら携わり賑わいを創造していくことで浪江に貢献したいと思っていたので帰ろうと思っていました。ただ、浪江町で就職活動していてあまりうまくいかなかったのと、新しいことを始めようにも若者が少ないのでなかなか思うようにさせてもらえないのではという雰囲気と感じたため、今住んでいる埼玉県で就職先を決めましたけど、ですのでこれからもっと新しいものを受け入れていく体制が浪江には必要ではないかと感じましたね。」

筆：「若い人は帰らないと決めている人が多いと思いますが、その中でも、新しい浪江を作りたいという思いは素晴らしいですね。」

佐藤さん：「まあでも今考えると、帰ることに對して不安は大きかったですね。友達もいないしお店も少ないし、夜は暗いしで、もし浪江に帰ることになっていたら、なかなか苦労すること、不満に思うことも多かったと思います。」

筆：「そうですか。取材は以上になります。ありがとうございました。」

日時：2022年11月29日(火)

場所：宇都宮大学

インタビュイー：原発避難者の佐々木さん（69歳男性、浪江町出身、）

インタビュアー：遠藤浩輔

以下、インタビュー時の筆者の質問と、それに対する佐々木さんの返答の記録である。

筆：「それではインタビューを始めさせていただきます。佐々木さんは震災後どちらに避難されましたか？」

佐々木さん：「3月11日の次の日の朝、浪江町の津島の方に避難して、その日に原発のことを知りました。そこから神奈川県横浜市の親戚、私のいとこの奥さんがアパートを持っていたので、そこの一室を借りて家族で長い間住んでいました。」

筆：「震災当時の心境について教えてくださいませんか？」

佐々木さん：「避難後は2,3日で帰れるだろうと思っていました。ただ、状況が改善されずいつ帰れるかも全くわからない状態で、この先どうになってしまうのかという思いでした。大体の見通しが立ったのが、同年の8月に一時帰宅が認められて家に行ったときに、放射能検査をして、家の貴重品も持ち出せないという状況から、これは避難生活が長引くなどということがわかったと。」

筆：「避難をする中で、避難所を利用することはありましたか？」

佐々木さん：「いや、私たちは姉や親戚の家に避難していたので一回も行ったことはないです。なので支援物資とかも一切なく、自分たちでなんとか揃えました。その後生活が落ち着いて、私は復興応援のために単独で南相馬市の方に住み初めて、支援物資もほとんどなしの状態で、避難者でありながら避難者を応援する活動をしていました。津波の被害に遭われた方などが住む仮設住宅、借り上げ住宅を回ったりなどして、皆さんの家族が立ち上がる、並びに今後の地域をどのように考えるかという農村計画のプランづくりの応援に行っていました。そのような活動を5年近く南相馬で行っており、その間に妻と子供達は横浜から宇都宮の戸祭に借り上げアパートを借りて、そのあと家を宇都宮に建てたという流れです。」

筆：「避難者の方のほとんどは自分たちの生活のことで精一杯だと思いますが、その中で佐々木さんが避難者でありながら他の避難者の支援をしていこうと決意したきっかけは何ですか？」

佐々木さん：「まず何もしていなかったら、今私は生きていなかったと思います。もともと町議会議員を務めていたという経歴もあると思いますが、2014年にそういった声をかけてもらい、2019年まで家族には申し訳ないが、単身で南相馬の方に向かったわけです。や

はり何もせず家でただボーッとしているだけでは、おそらく私は病気になっていたかと思
います。」

筆：「避難生活を送る中で、周りに原発避難者であることを知られたくないという思いはありましたか？」

佐々木さん：「そうですね。これは私に限らず、私の妻や他の避難者の皆さんもそうなのですが、普通に生活がしたいという思いが強いと思います。原発避難とか、そういった色々な目で見られるのが嫌なんです。私の妻も、原発で避難してきたことや、放射能で汚れているんじゃないのかとか、そういう風に思われるのが嫌だと。言葉も福島特有の訛りが出てしまいどこからきたのか聞かれてしまうため、できるだけ喋らないようにしていました。」

筆：「やはりそういった苦労は多くの避難者がされていると思います。当時はなかなか気軽に相談できる場所や人も少なかったかもしれませんね。」

佐々木さん：「そうですね。最初私は南相馬の活動などで被災地に訪問しており、それを見て私の父もいずれは浪江町に帰りたいたと思っていました。しかし、避難指示が解除される年の直前に病気で倒れてしまって、入院することになったんです。そこから事情が変わり、父はその後浪江に帰りたいたと言っていました。もし救急車で運ばれるとなった際は、受け入れる病院がなく緊急時に対応してもらえないことを懸念して、栃木にいてもらうようにしました。例えば浪江でなく南相馬に移住したとしても、常設の医師がいないので不安が残ると思いました。そう言った苦悩もありました。」

筆：「移住するにはそれなりの生活に必要な機能が揃っていることが重要ですよ。ちなみに父様は今も帰りたいたという思いはありますか？」

佐々木さん：「そうですね。今も思いは変わらずですので、定期的に浪江を訪れ家の中や所有していた農地の整備などはしています。」

筆：「11年前から現在までで故郷浪江町に対する思いの変化はありましたか？」

佐々木さん：「震災が長い年月が経つにつれて、従来のような浪江町には戻らないと感じるようになりました。私の住んでいた藤橋地区も、運動会やお祭り、クリーンアップ活動などの催しが、住民がいなくなったことで行われなくなってしまったし、絆がそこで途切れてしまったのではと。その従来のようには戻らない地域の姿を今後どのようにしていくかについて、地域の皆さんと話し合っていかなければならないと思っています。」

筆：「そうですね。私も最近故郷浪江の以前住んでいた地域を見て回りましたが、多くの家屋が取り壊されており、人も少なく以前の街に姿には戻らないのだなと感じました。」

佐々木さん：「やっぱり集落での成り合いは戻せないと思うので、その中で浪江に住んでいた先代が残してきた地域の姿、思い出や記憶を残していくことが大事だと思います。例えばその場所にある石に刻んで伝えていく方法や、書物や人の語りによって原発事故に関することから、その地域に以前はどのような成り合いがあったのかを伝えていくのも必要だと思います。そしてじゃあその中でどうしていくのかについては、浪江に土地を持って通われている方、遠方に住まわれている方、新しく浪江に移住される方など、色々な人生の思いがある中で考えていかなければならないと思います。」

筆：「新しい浪江を、浪江に関わっている皆さんで作っていくことが大事ですね。」

佐々木さん：「新しい浪江を作ると同時に、元の浪江の姿を伝えていく。家族内で孫や子孫に伝えるのもそうだし、浪江に行った際に現在浪江に住んでいる方と対話しながら皆さんで伝えていくことが大事になってくるんじゃないですかね。あとは、中には帰りたくても帰れない方も大勢いて、今後の浪江がどうなっていくのか気になる方もいると思うので、定期通信などで情報発信していくことも大切ですね。」

筆：「なるほど。最後に、佐々木さんは栃木県の避難当事者団体であるふくしまあじさい会の活動にも参加されていましたが、当団体が行っている避難者交流会を開催する意義はどのようなものだと考えますか？」

佐々木さん：「ふくしまあじさい会の活動に参加される方の中には、震災後初めての本当にいい笑顔を見せてくれた知り合いの方もいて、あじさい会はいい会合だなと感じました。境遇が皆さん同じなので互いに気を使わずにお話できますしね。震災当時と比べると年々他の地域に移住されたとかで参加する人数は少なくなってきましたはいますが、やはりそこで生活していく人にとっては必要な集いだと思います。」

筆：「質問は以上になります。ありがとうございました。」

第2節 避難者の声を聞いて見えたこと

避難当事者インタビューを行なった結果、11年経った現在も震災が残した傷跡は深く、これからも継続的な支援の必要性について改めて感じさせられた。避難者の中には被災地が復興できるように支援する立場で活動している人もいれば、徐々に避難先での生活環境に慣れ、今後も避難先の地域に住み続けることをきめた人もいる。そういった多様な避難者の人生というのは全てが正解であり、過去に被災地に住んでいたという事実を誇りに思うことも胸の内に秘めることも当人の自由であることを今回のお二人のインタビューから知ることができた。

今回は被災地に住んでいた期間が比較的短い若者世代の佐藤さんと、被災地での生活が長く思い入れの深い年配世代の佐々木さんにお話を伺ったが、それぞれ共通点が見うけられたので取り上げようと思う。1つは「被災地浪江は何年経っても故郷であり、故郷の伝統や思いをつないでいきたい」という考えを持っていたことだ。もちろん避難者の中にはもう浪江には戻らず、これからを大切にしたいという方もいるだろう。また、浪江には様々な事情により戻れないけど、今後の被災地の復興が気になるという方も多いと思われる。こういった様々な避難者の思いがある中で、被災地を盛り上げたいと思う方に向けて活躍できる場の提供や、歓迎する姿勢などを見せることでそれぞれの思いを汲み取ることが必要であると考えます。

2つ目は、「現在も避難者として周りからの目が気になる」という点だ。11年経った今でも、避難者であることが知られることで世間の見え目が変わってしまうのではないかと、この恐怖はぬぐいきれない様子だった。これはインタビューに応じてくれたお二人に限らず、下野市の避難者交流会に参加した際にも参加者の多くが言っていたことだ。この現状から、原発避難者向けの相談体制の強化や交流の場の提供、それを担う人材の発掘というのが今後の課題として考えられる。また避難者の皆さんの根本にあるのは、「普通の生活がしたい」という思いであることを佐々木さんは特にお話していた。これは被災地に帰還する方も、そうでない方にも共通して言えることだ。普通の生活基準は人それぞれではあるが、生活を送る上で震災関係でのストレスを少しでも軽減させられるようなサポート体制の充実は、行政、民間、地域が主体となって目指していく必要があるのではないだろうか。

最後に被災地の情報発信について二人とも言及していた。発信の仕方や対象、内容については様々なものがある。例えば、被災地の復興には直接関わらなくても、今後の被災地を見守っていききたいという方向けの定期通信や、被災地の記憶を伝える伝承活動などがある。こういった情報発信をしていくのはもちろん必要であるが、インタビュー中に佐藤さんは情報の伝え方について「ただ被害者面をして一方的に伝える」だけではよくないと語っていた。このことから情報を受け取る側と対等な立場で、一緒に考えながら伝えていくことも意識していく必要があることも今回のインタビュー調査で明らかになったと思う。

第4章 南相馬市のブックカフェ副店長村上さんへのインタビュー

第1節 村上さんのインタビュー内容

日時：2022年10月5日（水）16：00～

場所：南相馬市小高区のブックカフェ「フルハウス」（店長は小説家の柳美里さん）

インタビュイー：村上さん（フルハウス副店長）

インタビュアー：遠藤浩輔

以下、インタビュー時の筆者の質問と、それに対する村上さんの返答の記録である。

筆：「それではインタビューを始めさせていただきます。よろしくお願いいたします。早速お聞きしたいのですが、震災当時、柳さんや村上さんはどちらにいらしたのですか？」

村上さん：「私は震災が発生した当時は、鎌倉に住んでいました。柳は当時韓国のソウルで演劇の公演があったため、震災の一報を聞いたのもソウルのテレビであったそうです。」

筆：「それではいつ頃から小高区をはじめとする被災地に来ようと思ったのですか？」

村上さん：「一番最初は、2011年の4月20日に当時の枝野官房長官が〇〇地域が警戒区域に指定されるという発表があった時に、その時は柳も帰国して鎌倉に住んでおり、これは自分の目でみにいかなければならない、そう思い次の日の朝に鎌倉を発って檜葉町の検問所から入り、富岡とか、請戸とかを見て、その日は帰りました。これが最初のこの地域との関わりです。その後は月に一度ぐらいで訪問し、その中で臨時災害放送局という南相馬で立ち上がっていたラジオ番組のディレクターの方からゲスト出演のオファーをいただき、その時から、一回きりではなく継続した関係を結びたいと思い、ディレクターの方と相談して『二人と一人』という番組を立ち上げ、週に一回30分でラジオに携わりました。」

筆：「そうなんですね。国の警戒区域の発表があった次の日にすぐ行動に移そうと思ったのは他に何かきっかけがあったのですか？」

村上さん「これは後から知った話ですが、震災後被災地と関係を深めていき知り合いも増える中で、柳美里の祖父が原町でパチンコ屋を経営していたという事実を知りました。しかしこれは後ほど知ったことであり、当時はそういうことも知らなかったので、直接見にいかなければならないという思いで行きました。」

筆：「なるほど、ちなみにラジオの方はいつ頃まで携わっていたのですか？」

村上さん：「臨時災害放送局は、災害発生地域の情報支援をする団体なので、基本的には災害発生時から大体半年くらいで閉局するのですが、今回は原子力災害というのもあって2018年ごろまでラジオ番組が続きました。当時はまだ鎌倉に住んでいて、常磐線も繋

がっていなかったのでバスを乗り継いで行っていました。特に交通費も出ないし宿泊費も出ないので、ボランティアだとは思わなかったですが、そのような形でしたね。その後は2015年に被災地である南相馬市原町区に引っ越してきました。」

筆：「原町区に引っ越してきてから、どのような経緯を経てブックカフェ『フルハウス』を開店させようと思ったのですか？」

村上さん：「原町区に引っ越してきてからラジオ放送に携わりながら生活をする中で、小高に小高産業技術高校という、小高工業と小高産業高校が統合された高校ができ、その新しく統合校としてできるので校歌の作詞を依頼されました。とても光栄なことだったので是非やらせていただきますということで、そこで小高産業技術高校と縁が生まれました。高校は駅から徒歩15分ぐらいで、高校生が登下校しており、ある日その様子がどんなものなのかを見に行ったんです。そうした中で当時はまだお店がほとんどなく、真っ暗な道を自転車で下校する子達を見て、これは大人として何かできることはないかなという風に考えて、『明かりを灯してあげたい』と思い、本屋だったらそれを実現できると思ひまして、今の物件に引っ越してきて自宅の一部を改装し『本屋フルハウス』がオープンしました。その後、休憩スペースでより一息つけるような場所にしたいと思い、カフェを併設しブックカフェフルハウスとしてリニューアルオープンしました。」

筆：「暗い夜道に明かりを灯してあげたいという一心でオープンされたのですね。ちなみにフルハウスに来店されるお客さんにはどのような方が多いですか？」

村上さん：「そうですね、地元の方が大体半分ぐらい、遠くから来てくださる方で半分ぐらいですかね。仙台は勿論、東京、関西などからもいらっしゃいますね。」

筆：「遠くから来られる方は、元々南相馬に住んでいたという方が多いですか？」

村上さん：「いや、どちらかというと柳美里のファンで応援にきましたという方が多いですね。そういう方が初めて東北にきました、初めて、福島、南相馬にきましたという声を聞くと改めてここでやっている意味があるなと思うます。時々有名な作家さんをフルハウスに呼んで朗読会を開催すると、北は北海道から南は九州まで全国から飛行機できましたというお客さんも多いです。」

筆：「なるほど。ここでフルハウスをオープンすることで、柳美里さんを通して福島を知ってもらえるんですね。」

村上さん：「そうですね。やっぱり直接きて見てもらわないとですね。それこそ東京から来た知り合いの編集者が原町区を見て、『あ〜、街があるんですね』と言っていて、やっぱり実際にきてもらって見てもらうことに意味があると思ひました。」

筆：「フルハウスをきっかけに元々の住民である避難者の方がまた戻ってきたいと思える町になるといいですね。」

村上さん：「そうですね、これをきっかけに帰りたい、戻りたいと思ってくれのはありがたいことです。ただ、一方で心苦しく思う方もいると思います。例えば放射能の問題や住居基盤が完全に移ってしまっていることで、自分もう帰れないという人にとって、元々の地元に有名な方がいて街が盛り上がってきているということに対して心苦しいと思う方もいると思うんです。それは逆に申し訳ないと思いますし、そこまで想像するようになっています。やっぱりベースは広く言えば南相馬市、狭く言えば小高区に住んでいた住民の方お一人お一人が喜んでもらえるような活動をしていきたいなと考えています。」

筆：「では、フルハウスをオープンしてから地元の方の反応はどのように感じましたか？」

村上さん：「やっぱり利用してくださる方も多いし、毎週来てくださる常連さんもいます。お話だけしに来てくださる方もいますし、憩いの場になっているのかなと思います。」

筆：「そうなんですね。そもそも、フルハウスをオープンする際や、鎌倉市から原町区に引っ越してくる時に覚悟とかはありましたか？」

村上さん：「いや、覚悟というよりはそもそも原町がいいところだなと感じるところがありましたし、ラジオで関係を持った人もいるし、家族ぐるみでお付き合いをさせてもらっている方も多かったので。それに海、川、山がありで自然が豊かであり空気もきれい、食べ物も美味しい、人もみんないい人だったりを考えて、引っ越そうと思いましたからね。」

筆：「フルハウスをオープンした後、大変だったこと、苦労したことについて教えていただけますか？」

村上さん：「まあ、コロナは大変でしたね。密になってはいけないと言われたが、この地域に必要なことが密を生み出すことなんです。それこそ、一人で戻ってきた人もいるし、震災で家族を失った人もいるし、避難生活で家族を失ってしまっただけで一人で住んでいる方は結構います。そしてコロナ禍で訪問、見守り活動ができなくなり孤独死してしまったという方もいました。そしてこれからも起こりうるかもしれない時に、やっぱり『密なコミュニケーション』は必要なんです。そもそもカフェをやっている時も地元の人と東京から来た人が交流していいなと思っていたので、こういった密を生み出したという意味では大変でしたね。」

筆：「それは大変な苦労をなさったのですね。それでは最後に、今後このフルハウスをどういった場所にしていきたいですか？」

村上さん：「思うのは、今小さい5歳ぐらいのお子さんが絵本を買いに来てくれているんですけど、例えば10年後に、15歳ぐらいの思春期になって本を読んでみようかなと思

う、これは人それぞれですけど思春期はちょっと背伸びして本を読んでもみようかなと思う時期もあるんですよ。その時にフルハウスにある本棚から一冊読んでもらえたらいいなと思っております。」

筆：「インタビューは以上になります。本日はありがとうございました。」

第2節 県外出身者による支援の形とは

このインタビューを通して、これから被災地の復興を担う人材は福島県内に居住する人々に限らず、県外出身でありながら被災地の復興に興味を持った人であることに対して十分に可能性を感じられるものであった。インタビューに応じてくれた村上さんも元々は神奈川県鎌倉市という被災地から遠く離れた地域に暮らしていた方であり、震災以前は南相馬市とは縁もゆかりもない状態でありながら現在は南相馬でブックカフェを運営しており、その一例といえる。特にインタビュー中のお話の中で、甚大な被害を受けた被災地を自分の目で直接見て、被災地で繋がりを持ち、結果南相馬に移住したという、フルハウスをオープンする以前のエピソードを聞いて、県外の方がどのような経緯を経て被災地に移住するかの具体的な事例を知ることができた。やはり県外の方が被災地とかかわり、定住するに至るきっかけづくりをすることで、被災地を盛り上げる人材が増えていくのではないだろうか。

また、印象的だったのが「小高区ではむしろ密を生み出さなければならない」という言葉である。一度住民が0人となり、避難勧告解除を機に徐々に住民が戻ってきている被災地では、より人と人との繋がり、相互支援、心の拠り所が必要になる。しかし、新型コロナウイルスの蔓延によって住民同士が互いに接触することを控えるようになってしまった。加えて地域の見守り活動や地域イベントも一時休止せざるを得なくなり、独居している高齢者の方が孤独感を感じたり、生きがいを失ってしまったりといった心の問題を抱えてしまう状況も考えられる。また、県外に避難していたが、一人で被災地に帰還した元避難者もいるというお話を聞き、帰還した避難者が故郷でいきいきと暮らしていくためにも、より被災地での人と人との密を生み出していくことの大切さを実感した。また、フルハウスの飲食スペースには、東京や関西からきた柳美里さんのファンの方と地元の方がお話をしている様子をよく目にするそうで、村上さんらが生み出したフルハウスという場所が被災地に賑わいをもたらす1つの希望になっていることもインタビューで明らかになった。

終わりに ～今後の避難者支援のあり方に関する考察～

第4章までで東日本大震災による被災地、そして原発避難者の現状や課題が調査と分析によって明らかになった。これを踏まえて、今後の原発事故避難者に向けた支援はどうしていくべきかについて考察する。尚、考察する上で支援する主体を「行政」「民間」「避難者」「県外出身者の個人」の4つに分類し、それぞれの主体ごとに考えられる支援の在り方について考察し、本稿を閉じようと思う。

まず、行政として必要なことは、現在も県内外で避難生活を送っている避難者の全数、そして避難状況をできるだけ正確に把握することではないだろうか。本論の第2章で述べた「全国避難者情報システム」など既存のシステムを今後も活用していくのはもちろんのこと、原発事故避難者の避難先自治体には避難が終了した方にその旨の届出を出してもらえような広報の徹底、県が事業委託しているNPO法人等の民間支援団体との情報共有についても重きを置かなければならない。そういった避難者情報を正確に把握する体制を整えることで、より支援を必要としている方に適切な行政サービスを提供できると考える。

現在行われている支援について、今後いつまで継続していくかについても、県や市町村に寄せられる避難者の声に耳を傾けながら検討していかなければならないだろう。避難者が自立できるようまで援助するのが行政の目的である以上、いずれは優先順位の低い、避難者にとって需要の少ない支援を徐々に打ち切らなければならない。もちろんまだまだ生活再建のために助けが必要という方に対しては、補助金や支援物資を支給していくべきだ。また、行政が自立できていると言える生活基準を設定し、それに満たない避難者に対しては支援を継続するなど部分的に支援を継続という形も考えられる。

一方で、今後も支援が継続し、それ支援を受け続ける避難者に対しては、いつでも相談できる相談窓口や相談しやすい環境作りを今後も行なっていく必要がある。これは、インタビュー調査の分析の中で、行政からお金の面で支援してもらっている事に負い目を感じている避難者が多いことが明らかになったためである。このことから、支援するだけでなくその後の避難者のメンタルケアも務めていく必要があると考える。

また、今後の避難者支援の在り方というよりは、今後また大きな災害が起きた時の行政の対応の在り方の内容になるが、行政の縦割りの仕組みを少しでも改善していく必要があることも提言しておきたい。現在国や県では「災害マネジメント¹³」を構築し、東日本大震災等の災害での反省を生かして次の災害に備えるといった、災害対応力の向上を目指す動きがある。こういった取り組みの中で、縦割りによって震災当時迅速に他の自治体と連

¹³災害マネジメント・・・災害が発生した時、災害後の「初動対応」や「復旧・復興」で完了するのではなく、「被害抑止」や「被害軽減」という次の災害への備えにつなげていくこと。

絡が取れなく、対応が遅れたという反省点を重要視することで、次の災害時において対応力が向上すると考えられる。

次に民間支援団体は、行政と避難者との間に立ち、行政の支援が行き届かないような細かな支援を供給できるといった点を活かしていくべきだと考える。栃木県下野市の避難者交流会に参加した際、2名の民間の復興支援員の方に話を伺う機会があった。その際、「私たちは避難者の生活をより近い距離で支えるようにしています。避難者の方個人と連絡先を交換することもあり、何か困りごとがあった際にはすぐに相談できるようにしています。」と話されており、きめ細やかな支援が行われていることを知った。復興支援員は避難者にとって頼り甲斐のある存在であり、避難者のメンタルケアという意味では今後も重要であるだろう。また、現場で活躍している分、当事者の声が直接届くという点も重要である。避難者のニーズや思いを現場で把握し、行政と情報共有していくことで、今後必要な支援を選択していくことにもつながるだろう。

現在、避難者交流会は今もなお全国各地の生活復興支援拠点で行われているが、今後の運営体制や交流会の目的なども考慮していく必要があると考える。インタビュー調査での佐藤さんとの会話の中でも「交流会があっても、自分と同じ年代の若者が参加しているところは少ないのではないか。一度でいいから震災当時通っていた小学校の同窓会など、若者向けの集いがあれば嬉しい。」という意見が上がり、若者も視野に入れた内容も検討すべきである。

続いて避難者へのインタビュー調査から、避難者でありながら他の避難者を支援したい、被災地を盛り上げたいという思いを持った方が一定数いることがわかった。これは先行研究の中でも述べられていた「住民主体の復興」の形である。よってこのような人々が復興支援で活躍できる機会、場所を提供していくことも必要ではないだろうか。元避難者であるため、避難生活の苦勞を知っている分相手に寄り添った対応ができ、今後復興支援員として活躍してもらうことも可能だ。また、ふくしまあじさい会のように、避難当事者団体の一員として避難者交流会等のイベントを運営するなど、元避難者が避難者を支援していく体制作りも復興を後押しすると考える。

最後に、震災による被害を受けたことのない県外出身者による避難者支援についても提言しておきたい。これは被災地南相馬市でブックカフェを運営している村上さんとのインタビュー調査からヒントを得たものである。村上さんのような、たとえ震災を経験してなくてもニュースの報道や新聞記事から避難者や被災地の状況を見聞きして、手助けしたいという思いを持たれた方がいること知ることができた。こういった県外出身者が思いを行動に移せるように、被災地と関わり定住するに至るきっかけづくりをすることで、新しい人材による幅広い支援体制が実現すると考える。また、村上さんらのように被災地で事業を展開し、被災地に帰還した避難者を元気づけたいという思いを叶えるためにも、事業者向けの補助金等の金銭的な支援は今後も継続していくべきであると考えられる。

あとがき

本論文を通して、東日本大震災について正面から向き合うことができ、とても貴重な経験になりました。もともと私自身が原発避難者であることがきっかけで書き始めたものであり、初めはなるべく客観的にという思いで研究を進めていました。しかし、他の避難当事者の方や避難者支援を行なっている方の話を聞く中で、私自身の思いと重なる部分が多いことに気づき、インタビューの後半では互いに昔話に耽るようなことも多かったです。また、自分とは違った避難経験をされている方の経験談を聞くことで多くの発見が得られたと同時に、自分の過去を見つめ直す機会にもなりました。

執筆内容に関しては、当初は主に行政主体の支援のあり方について研究する予定でしたが、ふくしまあじさい会主催の避難者交流会に参加したことで、民間支援支援団体や避難者による避難者支援という当事者同士のつながりを感じることができました。これは、実際に地域の現場に出向いたからこそ気づくことができたことだと思います。今後の避難者支援のあり方は非常に難しい問題でもありますが、一人の当事者として本テーマに取り組んだことは自分自身を大きく成長させることができたと思います。

最後にはなりますが、本稿を作成するにあたってご協力してくださった皆様には、お忙しい中、快くご協力いただいたこと心より感謝申し上げます。そして本論文の執筆にあたりご指導、ご鞭撻を賜りました中村先生、共に論文作成に取り組み、意見交換をしてくださったゼミ生の皆様には深く感謝を申し上げます。ありがとうございました。